

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

65

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.65 21.Jan,2002

- 特集・2002年地域はどう変わる 首長・行政職員 / 住民・地方議会
- 212ふるさと情報 観光都市の交通環境は？
- 自治体北南 市民の「ちょっといい話」に元気大賞
- 最前線リポート 都市再生、環境教育に「ビオトープ」
- DATA 知事色分け表「分権時代の都道府県の役割」

よこすか・川ストーリー

▼...小泉首相のふるさと・横須賀市の北部を流れる鷹取川。団地や商店街をぬうようにして東京湾に注ぐ。河口ではかつてカキも採れたが、いつの間にか汚れた川に。都市周辺にはよくある「川物語」だが、「身近な川だからこそ守りたい」と住民が動き出したのが、3年前だった。

▼...川を知ることからスタートし、地元・追浜(おっぱま)の小中学生が大活躍した。タイヤや冷蔵庫が捨てられている一方で、ハゼやサギなど予想外に多くの生物が棲息していることも分かった。養殖や製塩が行われていたことも、お年寄りから聞き出し、子どもたちの新発見・再発見が、大人たちも動かした。

▼...「市民協働型まちづくり」を進める市のモデル事業として鷹取川再生の行動プランを策定することになったが、壁にもぶつかった。自治会、商店会などいわば地縁でつながった団体と水環境保全をテーマとする団体が混在し、ときに活動方法をめぐって意見がぶつかり合った。

▼...両者の確執を解き「ゆめプラン」を前進させたのは、ワークショップの開催と広報の徹底だった。「何をすべきか」にこだわらず、水質改善という「本当の利益」を共有し「そのために何が出来るか」に絞り込んだ議論が進められた。明確な目標の共有によって、まちづくりの主役が誰なのかも見えてきた。(梶)

**特集 2002 年
地域はどう変わる****4. 首長・自治体職員**

リーダーシップと政策で明暗

中央集権から地方分権へ、さらには地方主権時代へ。官治民従から官民協働へ。住民自治の流れが加速する中で、まず第一に問われるのは、市町村長のリーダーシップでしょう。

国や都道府県との関係では、市町村の自主自律が至上命題とされ、独立した政府として独自の政策と制度を形作ることが求められてきます。自治体の権限拡大に伴って、首長の権限・役割も増大していくからです。

■問われるマネジメント能力

また、住民との関係では、公的サービスの提供者として、住民の満足度をより高めるための事業執行能力が自治体には求められます。首長には、品質とコストと効率性を強く意識した高いマネジメント能力が要求されます。

一方、住民の価値観が多様化する中で住民ニーズを的確に汲み取りながら、限られた資源・財源を地域づくりに生かす、柔軟な発想と行動力も不可欠です。政策の立案・選択が、まちを大きく左右することになるでしょう。

地方の財政危機が深刻化する中で、首長の資質・リーダーシップがまちづくりの「勝ち組・負け組」を色分けする状況が、現実化しつつあります。2003年の統一地方選に向けた「首長選」もまた、こうした情勢を反映し、従来にないタイプの候補や選挙手法も出てきそうです。

■職員は地域のプロデューサー

首長と同様に、行政組織・職員も、変革が求められています。

第1は住民本位。住民の意向を行政に的確に

反映するためのリサーチ能力とコミュニケーション能力は基本的な職員の資質と言えるでしょう。特に、住民参加型のまちづくりが主流となる中で、行政情報と住民情報をきちんと循環させる仕組みと、職員のメディアリテラシーが重要となるはずです。

第2は成果主義の徹底。「何をしたか」よりも「その結果どうなったか」がますます問われ、評価・検証のシステムとして、行政評価制度が定着するでしょう。

第3は、政策立案能力。柔軟な視点と発想による目的実現のためのプランニングが、まちづくりの方向を決定づけます。住民参加から住民との協働型へと発展していく過程では、プロデューサーやコーディネーター的な役割も増えていくでしょう。

大量失業・リストラ時代にあって地方公務員に対する住民の視線はいっそう厳しくなっています。また、市町村合併は、職員個々の専門的知識・能力と、それらの職員による総合力の底上げにこそ大きなメリットがあることから、あらためてそれぞれの職員の資質・能力が問われることになります。

組織体としては、縦割り構造からより柔構造へ。弾力的・機動的な人材の配置・動員が課題となります。情報の受発信・共有化、NPOなどのさまざまな地域セクターとの連携、シンクタンク的な機能も求められるでしょう。また、地域の独自性が求められる教育や法制部門、財政環境の変化に対応した金融部門などの強化が課題になってくると考えられます。

5. 住民・議会

目標共有型コミュニティの再構成

まちづくりに住民参加の仕組みが整備されることにより、住民が行政の政策決定に関与する機会が、これまで以上に増えていくはずです。「地域のことは地域で考え、自ら決める」ということは、住民自身が責任を負っていくことにほかならず、まちづくりの方向・成否も住民次第で大きく異なっていくでしょう。

そこで住民に求められるのは、地域や行政についてきちんとした理解を深めることです。情報を共有し、議論の過程で進むべき方向を見出していくためには、行政職員と同様に、情報を読み解くメディアリテラシーが問われます。

さらに一定の住民意思を形成していくためには、共通の生活基盤に立ったコミュニティの再構成と言うことも必要になってくるでしょう。町内会・自治会的な組織が基盤になるでしょうが、一方通行の「上意下達」ではなく、いわば「ニュー井戸端会議」的なフォーラムの場が必要になってくると思われます。

こうした「地縁」でつながるコミュニティと同時に、環境や教育、福祉などのテーマの元に自発的に集合するコミッティ（住民会議）の組織化も見られるでしょう。

■多様な地域セクターの協働

行政との関係では、公的サービスの受益者として一方的に要求を提示するスタイルは、大きく変化していくことになります。先進的な自治体では、政策決定に市民が参画するだけでなく、行政と住民が共通目標を達成するために協力し、役割分担する協働型のまちづくりも進められるでしょう。住民組織だけでなく民間企業やNPOなど多様なセクターが行政とともに分業する

目的達成形の市民事業・地域事業が展開されるようになると思われます。

住民意思を行政、まちづくりに積極的に反映させる手法として住民投票を活用したり、制度化する動きはさらに具体化すると予測されます。特に、市町村合併や広域的な利害が絡む「迷惑施設」の立地や、環境や財政に大きな負荷を及ぼす大型事業などの推進に当たっては、住民意思を量的に明確にする上で住民投票が選択されるでしょう。

しかし、行政・住民情報の共有が進み、パブリックコメント制度など政策選択や政策形成過程での住民参加の仕組みが定着していくことにより、住民投票を行う必要性は薄れていくと思われます。

■議会情報の公開と政策能力にカギ

住民自治の進展によって、その存在が大きく問われるのが地方議会です。議会をめぐる問題は体質的な要素が強いのですが、住民の付託に応えていくためには、積極的な情報公開などにより住民と議会・議員との距離感を縮めること、議員個々の政策立案・行政監視機能を高めることが、重要な課題と言えるでしょう。実はこの二つのテーマは表裏一体の関係にあり、議会の内容をオープンにしていくことが、問題解決の第一歩になるはずです。

2004年の統一地方選は、議員を選ぶ有権者の目も問われるが、情報の受発信能力を備え、住民の知恵をネットワークしながら先鋭的に政策を提示できる「ハイパー議員」の登場が、地方を変える大きな力となるのでは。（了）

“あい風”を
知っていますか?

吹雪の中のちようちん

北海道
厚田村
あつたむら

その日は、曇りが吹雪でした。冬が見えないほどの吹雪の中を、旅順の五郎吉さんが寒へ寒と道中のことでした。
ムンムンと来ると、目がちようちん落ちて、あたりが暗くなってしまいまし。五郎吉さんは歩けなくなったので、雪の上にこしをあらして休んでおりました。
すると、ちやみんの手から、白い杖とちようちんの赤りが見えてきました。
五郎吉さんは、その朝かりをよとりに歩こうとした。あれからちやみん吹雪の中でも、その朝かりは消えなくなりました。
ちようちんがあるのに歩いてるがいないの音をしるしに思いながら、五郎吉さんはその朝かりのあとをついていきました。
厚田にあるお家の壁についたで、五郎吉さんは、ちようちんを持っていったらちようちんが壁についてくっついて、と声をかけやうとしましたが、くっついてはいるもいせんぞ。
“これは、稲荷さんにとすりたれたんだ。”
五郎吉さんは、稲荷を感じてる心がらうそう強くなり、稲荷さんを見たいせつにまうりましました。

厚田村からのお知らせ

- 公営住宅入居者募集、短期入所サービスの利用の相談についてお知らせがあります。
- いよいよ本番。除雪作業について皆さんのご協力をお願いいたします。

詳細は上の「厚田村からのお知らせ」ボタンからご覧ください。

NexT-212 press

NEWS



- 1/18 伊勢崎市
(群馬県) 勇気与える市民に「元気大賞」
伊勢崎市は、地道な活動で市民に勇気と温かさを与えてくれる人をたたえる

「いせさき元気大賞」を制定した。従来の表彰制度の対象に入らないが、市民に感動を与えた「ちょっといい話」に光を当てるのが狙いで、第1号受賞者には、市街地で家業を守り続けている職人や商人に焦点を当てた写真集「伊勢崎の店主さん」を出版した伊勢崎興陽高校写真部を選定した。

- 1/15 長野県 作家らがグループ結成、県に政策提言

エッセイストの玉村豊男さんはじめ放送作家の加瀬清志さん、切り絵作家の柳沢京子さんは、長野県について自由に議論し、知事や県議会に対し建設的な意見・提言を発信する「信濃にやか」を発足させた。「にやか」は東信地方の方言で「にぎやか」という意味。情報誌やインターネットなどを通じて、各地の政策提言グループの組織化・ネットワーク化を進める。

- 1/15 前沢町(岩手県)「環境下水課」「地域整備課」を新設

前沢町は、機構改革の一環として「環境下水課」と「地域整備課」を新設するなど、現行19課を18課に組織再編する方針を決めた。環境下水課は、公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽整備事業を一元化すると同時に、環境対策業務の強化を目指すなど、業務の見直しによる類似業務の一元化が柱とされている。

- 1/15 色麻町(宮崎県) 加美郡4町合併「必要」55%

中新田、小野田、宮崎、色麻4町による「加美郡4町合併推進協議会」が実施した住民意向調査によると、合併について「必要」「どちら

らかといえれば必要」が合わせて25.2%に達し、これに「必要と思うがもっとよく検討した方がよい」を加えた「合併肯定派」は54.9%を占めた。2003年4月の合併を目標としてきた各町長は、合併の方向について住民の一定の支持を得られたとして、法定協議会への移行に取り組む方針。

- 1/15 上市町(富山) CATVの広域推進で4市町村が事務組合設立

地域情報化を目指すテレピア計画を策定した滑川市、上市町など4市町村は、広域的にケーブルテレビ事業を推進するための事務組合を設立することになった。2003年度の放送開始を目標とし、それぞれの自治体チャンネルと広域圏チャンネルなどを通じて、地域情報を発信する計画。

- 1/11 岐阜市 地下水保全条例案に揚水工事の事前届け出義務

地下水保全条例の制定を目指す岐阜市は、揚水工事やボーリングなど地下10メートル以上の掘削を伴う建設工事について事前届け出を義務付ける規制を原案に盛り込む方針を明らかにした。テトラクロロエチレンによる地下水汚染問題をきっかけにした条例案は、6月の市議会に提案予定。

- 1/10 川崎市(神奈川県) 環境汚染深刻な川崎、湘南

環境汚染物質排出・移動登録制度(P R T R)に基づいて全国30地域を対象に環境省が行った2000年度の排出量調査で、1平方km当たりの年間排出量が最も多かったのは、川崎市の3340トンで、第2位が茅ヶ崎市など湘南地域の2750トンだった。大気、水域、土壌、埋め立ての排出先のうち、両地域とも約70%が大気中への排出が占めた。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

NeXT
press 212

都市再生、環境教育に活用

都市再生や自然との共生を目指す上で、生物環境の保全・回復を行う「ビオトープ事業」が注目されています。「ビオトープ」は、ドイツ語で「もともとその地域にいる野生の生き物(Bio)が暮らす場所(Top)」のことを意味します。身近にある森林や草地、河川や河原、池や湖沼、海や干潟など、その地域ならではの野生の生きものが生息する場所(生態系)を守る取り組みといえます。



ビオトープの考えを取り入れた
市川市のマンション開発計画

■ 身近な自然との共生を目指す

欧米の環境先進国でビオトープ事業が積極的に進められていますが、小泉内閣が「都市再生プロジェクト構想」を打ち上げるなど、日本国内でも推進の機運が高まりつつあります。

埼玉県北本市の荒川ビオトープは、建設省関東地方建設局荒川上流工事事務所が、財団法人・埼玉県生態系保護協会の協力を得て、北本市と川島町にまたがる荒川河川敷に、大規模なビオトープ約 10ヘクタールをつくり、豊かな自然を取り戻しつつあります。近年開発が進んだこの地区で、荒川沿いに自然を復元し、隣接する北本自然観察公園 10ヘクタールとあわせて、地域の拠点となるまとまりを作ったのです。

一方、ビオトープを「次世代を育成する環境教育の場」として、新しい教育施設として取り入れる「学校ビオトープ」事業も増えつつあります。

■ 川を学び・遊びの場として

北海道恵庭市では、島松小学校横を流れる

柏木川を、昔のように動植物が多く見られるようにしようと、PTAが中心となり「柏木川プロジェクト」を 年に設立。プロジェクトでは、川・環境などについて再確認しながら、遊び、学ぶ場としての川を再現しようと研究・学習を行い、子供と大人が自然環境への理解を深め、自然学習の受け皿づくりのために取り組んでいます。

定期的に川の清掃や川歩き、水質調査を行っているほか、生態系についても調査し、行政へも働きかけを行っていく計画です。

このほか、道内では札幌市東区の苗穂小学校に最初の学校ビオトープが造成されました。財団法人日本生態系協会による「全国学校ビオトープ・コンクール」も99年から開催され、応募数は年々増加しているそうです。校庭にトンボやチョウやカエルやメダカや小鳥たちなどを呼び戻すことに成功している例も多く、学校ビオトープは今後ますます加速するものと思われます。

(三浦)

DATA

知事が目指す「分権時代の都道府県の役割」

【強化すべき】

堀達也・北海道知事
小寺弘之・群馬県知事
栗田幸雄・福井県知事
井戸敏三・兵庫県知事
麻生渡・福岡県知事

【どちらかという強化】

橋本昌・茨城県知事
谷本正憲・石川県知事
太田房江・大阪府知事
須賀竜郎・鹿児島県知事

【どちらかという縮小】

中沖豊・富山県知事
天野建・山梨県知事
国松善次・滋賀県知事
片山善博・鳥取県知事
澄田信義・島根県知事
橋本大二郎・高知県知事
井本勇・佐賀県知事
稲嶺恵一・沖縄県知事
浅野史郎・宮城県知事
寺田典城・秋田県知事
石井正弘・岡山県知事

【その他・22名】

田中康夫・長野県知事
「国との関係では地方
(都道府県、市町村)の
役割は強化すべき」

梶原拓・岐阜県知事
藤田雄山・広島県知事
「連邦制への移行」

【道州制移行】

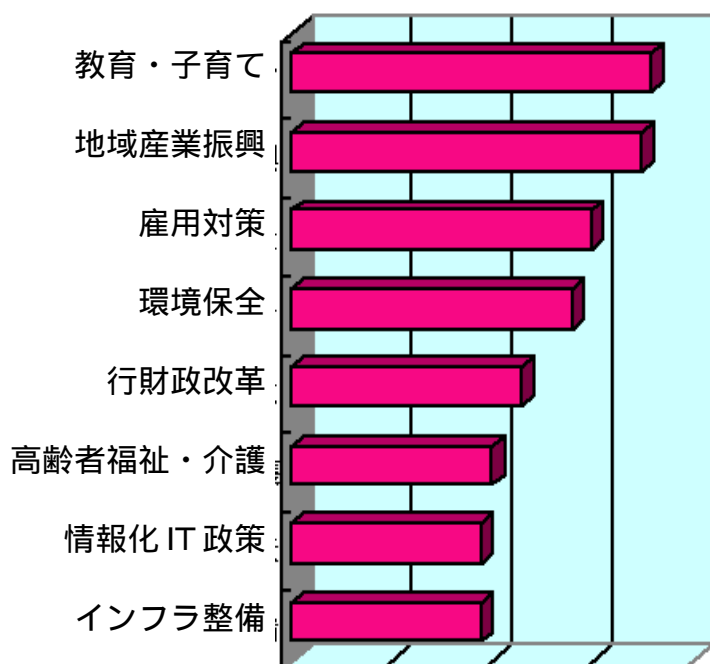
【縮小すべき】

増田寛也・岩手県知事
円藤寿穂・徳島県知事
北川正恭・三重県知事

【廃止すべき】

平松守彦・大分県知事
「まず九州府をつくり、
国税・地方税を一括して
徴収し、国に必要分40%
を上納するドイツ共同
税方式を採用する」

(日経産業消費研究所・全国知事アンケートから)



【都道府県行政の重点課題は？】